

〈金 賞〉

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットオーナー)	第一生命保険	ESG投資の中期目標を前倒しで進捗させ、社会へのポジティブ・インパクトの創出やスチュワードシップ活動の推進などを盛り込んだ「責任投資の中期取組方針」を新たに策定した。特に、トランジションファイナンスに関して、ダイベストではなく多排出企業に対するエンゲージメントを重視しつつ、ポートフォリオにおけるGHG排出量の中長期的な増加に対して対応方針を明示している点で高く評価された。
間接金融部門	静岡銀行• 静岡県信用保証協会	先駆的に取り組んできた中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンスをさらに発展させ、個社の強みを重視しつつ、IMM(Impact Measurement and Management)の体制構築という難しいテーマに取り組む姿勢が評価された。また、静岡県信用保証協会と連携した保証プログラムの導入など外部との協業や情報発信にも積極的であり、ESGへの関心が低かった地元企業に対しても取組の裾野を広げるなど、地域内外への今後の波及性が期待される。
	三菱UFJ銀行	トランジションファイナンスの国内外への展開など、グローバルとローカルの両面でレベルの高い取組を推進している点で優れている。また、海外の先進的な取組を日本企業に伝達し、欧州や米州の行政当局に対しては日本におけるトランジションファイナンスの考え方を伝達するなど、国内のESG金融市場の発展を牽引する姿勢が高く評価された。
資金調達者部門	三菱地所	2020年より10年間の長期経営計画に切り替えてGHG排出量削減などに取り組んでおり、今回の資金調達も30年債と長期である点で自社の事業特性に見合った調達がなされていると評価された。また、SBTiネットゼロの新基準をSPT(Sustainability Performance Targets)としたサステナビリティ・リンク・ボンドであり、ダイバーシティの観点も組み込むなど、今後を見据えた積極的なアプローチが高く評価された。
金融サービス部門 (評価・情報提供)	ブルームバーグ	情報の透明性向上や非対称性の解消を重要課題と認識して、独自のESGデータや分析ツール、最近では欧州のSFDR(Sustainable Finance Disclosure Regulation)に沿った開示にも対応可能な情報を提供するなど取組を拡大している。また、金融機関や団体と協働したセミナーの開催や教育にも力を入れており、国内の資本市場に対するインパクトの大きさが高く評価された。



〈金 賞〉

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル 企業部門	アサヒグループ ホールディングス	サステナビリティ課題の財務影響に加え、リージョン別にブレークダウンした開示に取り組むことで、グループ全体の取組をわかりやすく説明するべく努めていることを高く評価する。事業活動のサステナビリティを担保するために事業ごとに重要原料を定め、ステークホルダーを巻き込んで気候変動、水資源、生物多様性の3つの視点に基づいた環境リスク評価を行っている点は、持続可能な原料調達に関する一つの雛形として評価できる。
	味の素	強力なリーダーシップの下、サステナビリティの観点で企業価値向上を追求していく独自のガバナンス体制が敷かれており、各環境課題に対するリスク・機会が整理されているだけでなく、サプライチェーンの各プロセスが抱える問題を整理した上で課題解決に臨んでいる姿勢を高く評価する。 環境負荷低減に向けスコープ別にアクションプランを明確にし、プラスチック使用量削減などに取り組んでいることも評価できる。



<銀 賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	三菱UFJ信託銀行	「MUFG AM責任投資ポリシー」に基づき、運用資産におけるESGインテグレーションやエンゲー ジメント、議決権行使に取り組んでおり、またFirst Sentier Investorsと協働してサステナブル 投資研究所を設立するなど、資本市場における責任投資の普及に貢献している。特に、「国内 株式インパクト投資ファンド」は、まだパイロット段階ではあるが、テーマの幅広さやネガティブインパ クトへの対応方針が定められている点が評価され、今後のさらなる進展に期待して銀賞となった。
間接金融部門		経営層がリーダーシップを発揮しながら、ESG金融やカーボンニュートラルの専門チームを設置するなど、人材育成を含めた組織内の体制構築を進めている。また、事業性評価の基準にESG要素を組み込み、取引先との対話と伴走支援を重視して付加価値のある融資を目指す姿勢や、脱炭素社会への移行に向けて複数の地方自治体と積極的に対話を行う姿勢が評価されて銀賞となった。
資金調達者部門	オリックス不動産投資法人	REITとして国内で初めてUNEP FIのフレームワークに基づくポジティブ・インパクト・ファイナンスによる調達を行うなど、取組の新規性・波及性が高く評価された。調達比率は高くないが、気候変動対策、廃棄物・水資源管理と並んで、顧客の健康・安全・快適性向上、ステークホルダー・サプライチェーンとの協働といった社会項目についてもインパクト特定に挑戦するなど今後の展開にも期待できることから銀賞となった。
金融サービス部門(保険)	三井住友海上 火災保険	気候変動リスクに対応した損害補償だけでなく、「カーボンニュートラルサポート特約」により被災建物等の復旧時の脱炭素化を推進するなど、環境や社会に対する中長期的なポジティブインパクトを追求する商品の提供をスタートしており、新規性・波及性などの観点で評価された。今後、保険・運用両面のポートフォリオの脱炭素化に対する戦略・計画が明示されることに期待して銀賞となった。
金融サービス部門(証券)	みずほ証券	SDGs債の様々な課題についても外部評価機関や官庁とコミュニケーションを取って解決を図っており、投資家に向けた開示情報の透明性の向上や発行体の負担軽減などに注力する姿勢、新規ファンドの導入にも積極的な姿勢が評価された。また、トランジションボンドに対する欧州の投資家の反応を理解しており、今後は国内の発行体における科学的根拠に基づいたトランジション戦略策定のサポートにも期待ができることから銀賞となった。



<銀 賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル企業部門	伊藤忠商事	企業理念である「三方よし」の精神の下、外部環境の変化を認識した上で、ビジネスポートフォリオを脱炭素に向けて変質させ、GHG排出削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ「オフセットゼロ」を目標に掲げている点は明確であり高く評価できる。サステナビリティ推進体制を構築し、ガバナンスを機能させている点も評価できる。今後、削減貢献量を拡大する取組にも注目したい。
	積水化学工業	精緻に構築されたサステナビリティ貢献製品の提供を中心にポジティブインパクトの創出を図りつつ、リスク管理の徹底に努める経営姿勢は明快である。自然・社会資本へのリターン率によるインパクト可視化という独自性に富む試みに加え、マテリアリティ特定プロセスを詳細に開示するなど、透明性を強く意識している。今後、KPIの拡充等、ESG経営のさらなる進化を期待する。
	積水ハウス	明快な価値創造プロセスに象徴されるように、非常に高いレベルで安定したサステナビリティ経営像が提示されており評価できる。適切なKPI設定とモニタリング、従業員に対するESG経営の浸透のための取組、取引先を巻き込んだ脱炭素化への取組など、目を見張る取組が多数ある。 今後、この体系を一覧化して価値創造プロセスの中で強調し、よりメッセージ性を高めることに期待したい。
	東京海上 ホールディングス	環境課題の解決に積極的に貢献し、環境価値創出に主体的に取り組むことがサステナブルな企業価値向上に繋がるとの考えの下、環境課題に伴うリスク対応がビジネスに直結しており、常に環境課題対応と中長期的な企業価値向上が密接不可分なものとして考慮され、説明されている点を高く評価する。今後は、生物多様性も含めた他の環境課題に対しても更に踏み込んだ対応が図られることに期待したい。



<銅 賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	ロベコ・ジャパン	生物多様性も含めたスコープの広さ、SDGsインパクトの可視化とレポーティングのわかりやすさ、ポートフォリオベースでの環境フットプリントの管理など、グローバルの取組のレベルの高さが評価された。また、SDGsへの取組に遅れが見られる企業に投資して改善を後押しする戦略を打ち出しており、今後の国内での活動に期待して銅賞となった。
	ニッセイアセット マネジメント	財務分析とESG要素を関連付け、社内アナリストの判断を重視した独自の評価による運用で長期の実績をあげている点や、投資先の企業価値向上に資する対話を推進している点が高く評価された。一方、外部の情報や知見との適切な関わり方や、アナリストのレベルアップが今後の課題と考えられることから銅賞となった。
間接金融部門	福岡銀行	地元九州大学や自行グループ会社との連携によって独自のSDGs評価モデル(Sustainable Scale Index)を開発し、取引先の行動変容を促すとともに自行の事業機会を追求する姿勢が評価された。今後、地域課題を踏まえた銀行としてのインパクト戦略の全体像が示されるとともにさらなる取引先へのエンゲージメントの成果を出されることに期待して銅賞となった。
資金調達者部門	NTTファイナンス	2040年ネットゼロやデジタル化/DX化のさらなる発展等の目標を掲げるNTTグループの方針に基づき、グリーンボンドの発行やグリーンローンの実行による社会課題の解決に取り組んでいる。 継続の取組のため新規性には欠けるが、国内に限らず海外でも投資家の認知を得る活動を実行していることが評価され銅賞となった。
	九州旅客鉄道	鉄道事業者ながら、売上比率の大きいビル・不動産事業にも重点を置いてグリーンビルディングに取り組んでいる点が評価された。また、フレームワーク策定・第三者評価取得による複数社からのサステナビリティ・リンク・ローンの実行に挑戦した先進性が認められ、今後他の資金調達主体への応用可能性にも期待できることから銅賞となった。



く銅 賞>

部門	企業名	選定理由
金融サービス部門(保険)	東京海上日動	パーパスにもとづき、保険やサービスの引受を通じて包括的にサステナビリティ課題に取り組んでいる。特に、脱炭素促進サプライチェーンや電欠リスクなどに対応した保険を開発・提供するなど、新規性の観点で評価された。これらの取組によるインパクトや実績が来年度以降に明示されることに期待して銅賞となった。
金融サービス部門 (評価・情報提供)	FTSE Russell	投資家と企業の双方におけるESG要素の統合を支援するサービスを提供し、ESG金融の拡大に大きく貢献している。特に、JPX総研と連携したネットゼロインデックスの提供や、FTSE Blossom Japan Indexへの、移行ガバナンスを含むより厳格な気候変動スコア評価の導入などの新たな動きが評価され、今後の国内での取組の発展に期待して銅賞となった。



く銅 賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル 企業部門	アイシン	新しい価値を創造するために3つの重点領域を定めている。その中で、「電動化」・「カーボンニュートラル」を重点領域と定め、組織横断的にカーボンニュートラルを実現する姿勢を高く評価する。今後はサステナビリティガバナンスの実効性やSCOPE3まで広げた中長期戦略の見える化等、環境先進企業としての役割発揮を期待したい。
	デンソー	ビジネスポートフォリオを脱炭素社会に向けて変質させていくという経営戦略を明示し、実現するために対応を進めている点は、ストーリー性が明快で高く評価できる。全体的に評価する取組みのうち、トップメッセージやサステナビリティガバナンス等についてはコミットメント強化や開示に向けた更なる取組を期待したい。
	セイコーエプソン	2050年までの「カーボンマイナス」「地下資源消費ゼロ」という野心的な目標の実現に向け、着実に歩みを進められている。環境負荷低減に貢献する商品・サービスの開発に経営資源を集中するという方針も掲げられており、今後の展開に期待する。
	富士通	サステナビリティを本業そのものに位置付け、これをグローバルに展開する上で、企業として何を重視し何に取り組むのかについて、豊富な情報量に基づき展開される情報開示は、独自性、メッセージ性に富む。今後の取組みの更なる深化に期待している。



<特別賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットオーナー)		SDGインパクトジャパンとの提携によってESG視点での企業評価・エンゲージメント手法などに関するグローバル水準の知見を取り入れており、今後のレベルアップにも期待ができる点が評価された。一方、具体的なインパクト投資の取組や投資先の課題に応じたエンゲージメントの実践は今後の課題となっていることから特別賞となった。
投資家部門 (アセットマネージャー)	SDGインパクトジャパン	ESG 観点で今後の開示や対応の改善余地が大きいと考えられる日本の中小型株にフォーカスしたSFDR 9 条対応のESGエンゲージメントファンドを推進するなど、明確なビジョンに基づく取組が評価された。国内での実積や規模はまだ小さいが、今後の展開に期待ができることから特別賞となった。
間接金融部門	琉球銀行	経営陣の主導でサステナブル経営に舵を切って急速にESG金融の取組を進めており、地域の自然環境や社会の特性を踏まえて「気候変動リスクの把握と対策」をマテリアリティと特定。マテリアリティ実現の取り組みとして民生部門における脱炭素化、特にZEHに的を絞った取組を開始した点が評価された。今後の課題として、県内事業者と連携して実効性ある取組に発展させることに期待して特別賞となった。
資金調達者部門	JPX総研	セキュリティトークンを活用した発電データの管理・開示によって、データ収集の効率化とデータの透明性向上に取り組んでおり、その独自性が評価された。また、業界・役割を横断した研究会を設置しており、研究会の成果が今後のサステナブル・ファイナンス市場の発展に寄与することが期待できるため特別賞となった。



<特別賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル 企業部門	INPEX	気候変動の解決に貢献する正のインパクトをもたらす特筆すべき技術、事業、取組は評価に値する。長期戦略と中期経営計画に焦点を当て、エネルギーの安定供給とクリーン化という2つの社会的責任を両輪で推進していくコミットメントの高さとインパクトの大きさを感じさせる。2050年ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針や2030年頃に目指す姿を示し、先進的な対応が図られている。
	オカムラ	企業規模の観点からリソースが限られる中、固有の特徴的な取組に戦略的に注力している。原材料の循環利用が気候変動の緩和にも貢献すると捉え、「サーキュラーデザイン」の考え方を打ち出し、製品ライフサイクル全体において資源投入量・消費量を抑えつつストックの有効活用を進めている点が個性的であり、評価に値する。
	キリンホールディングス	生物多様性の課題の解決に貢献する正のインパクトをもたらす特筆すべき取組は評価に値する特定したマテリアルな環境課題が相互連関している点を十分理解した中で、中長期的な目標を掲げ、各グループにおける課題への進捗管理を明確化して取り組み、成果を出しており、グループ全体での総合的な取組を高く評価する。TNFDのLEAPアプローチとSBTNの枠組みに対応した開示を行う等、常に業界をリードしている点を評価したい。
	三井化学	資源循環と気候変動の取組が表裏一体で進められ、新たな協働や共創が行われている。サーキュラーエコノミーに向けたガバナンスを強化し、実現に向けてインターナルカーボンプライシングを 考慮したIRR指標を導入して投資判断に組み込む等、経営のコミットメントと全社としての取組 を高く評価する。